

柏崎市の製造業が活躍するための支援とは

～柏崎市の強みを活かすために必要なこと～



新潟県柏崎市 酒井 剛

第 1 章 はじめに

柏崎市は、港町、石油、自動車、エネルギーといった資源に恩恵して産業が展開してきた歴史がある。なかでも、石油と自動車の資源に多く携わってきた製造業は多くの技術を持ち、柏崎市の経済に大きな活力を与えてきた。市内には、自動車関連部品を製造する大手企業が存在し、さらにその下請けの製造業が多くあり、そこに協同組合も存在する。これらの企業は、時代の需要を的確に捉え、自らの技術を柔軟に適応させ、今も柏崎市の産業に寄与しているところである。

一方、全国的に緩やかな景気回復が続くなか、生産年齢人口の減少と相まって企業の人手不足感が一段と高まっている。人手不足による倒産も年々高まり、人材不足は喫緊の課題である。

そこで本稿では、柏崎市の製造業の強みを活かすために必要なことを見出すため、柏崎市の製造業の歴史や現状を研究するとともに、製造業界へのアンケート結果やヒアリング結果を分析し先行事例を考察することで、柏崎市の製造業が活躍するための支援について提言を行うものである。

第 2 章 柏崎市の製造業の実態と課題

はじめに、柏崎市の製造業の現状やその特徴を整理し、アンケート調査やヒアリング調査から企業の抱える課題を確認する。

第 1 節 柏崎市の製造業の従業者数と売上高

柏崎市の産業のなかで製造業の従業者数や売上高は、多くの割合を占めている。平成 28 年現在における市内産業全体の従業者数（事業所単位）38,609 人に対する製造業の従業者数(事業所単位)は、8,749 人と全産業のなかで最も多く、全体の 22.7%を占めている（図 1 参照）。また、柏崎市の製造業の従業者数(事業所単位)の割合は、全国、新潟県よりも高い割合である（別添資料 1 参照）。さらに製造業の売上高（企業単位）は、76,613 百万円と卸売業・小売業、建設業に次いで 3 番目に多い（別添資料 2 参照）。

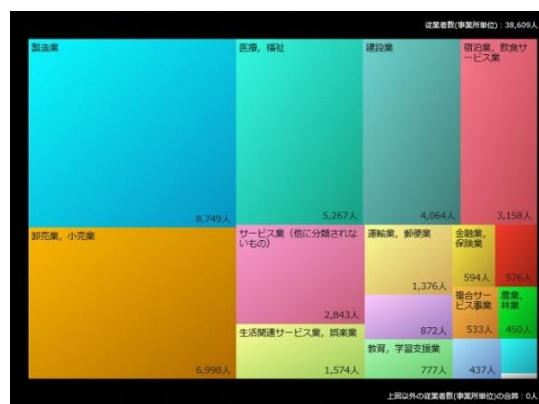


図 1 製造業の従業者数（事業所単位）

出展：RESAS

第 2 節 柏崎市の製造業の集積

(1) 石油資源における製造業の集積

柏崎市への製造業集積は、明治時代中期にまでさかのぼる。柏崎市の産業は、江戸期には、日本海に接しているという特徴を活用した交易港産業、明治期に入ると西山丘陵で油田が開発されたことにより石油産業が栄えた。柏崎市におけるものづくりの集積は、この明治中期に設立された日本石油会社（現 J X 日鉱日石エネルギー株）が立地したことに始まる。柏崎市の製造業の中核を担っている加工組立型産業の誕生は、日本石油会社が当初海外に依存していた製油機器、さく井機、油槽等を社内で生産するため、株新潟鉄工所柏崎工場（現日本フローサーブ株）を設立したことに始まり、昭和初期までに、その基礎が形成された。

(2) 自動車資源における製造業の集積

昭和 2 年に大河内正敏が提唱する農村工業の実践地域として理化学研究所が石油の町柏崎に目をつけた。その研究成果における企業化の拠点として設立した理化学興業株（現株リケン）が柏崎市に進出し、石油化学の産業を手掛けた。石油の濁水とともに一度は失敗したものの、後にピストンリング、切削工具、電線等の量産を開始し、市内に広域な関連企業群を形成した。機械器具製造業では、特に先述の株リケン柏崎事業所が他社の追随を許さぬピストンリング製造技術を持ち、我が国の自動車産業の成長を背景に急速な発展を遂げ、全国のピストンリングの 5 割を生産し、関連企業群とともに、柏崎市の製造業の中核として今に至る。

このように、柏崎市の製造業は、時代の先駆的な資源を恩恵に集積し、それが変化しても自らの技術を柔軟に適応させ、今も柏崎市の産業構造にその技術を寄与していることがわかる。

第 3 節 柏崎市の製造業の技術

次に、集積する柏崎市の製造業は、どのような技術が得意分野であるかを確認する。

柏崎市の製造業の多くは、我が国の自動車産業、電気産業、機械産業等の発展を下支えしながら成長を続け、中でも自動車産業の発展と結びついた一般機械器具製造業の成長は著しく、柏崎市の製造業の中核となっている。また、旋盤、プレス、成形、研磨、鋳造、鍛造、メッキなどの多くの技術を持つ企業が存在する（別添資料 3 参照）。さらには、全国的に少なくなってきた大物金属加工を得意とする企業も存在する。近年では、昭和 60 年 9 月に営業運転を開始した世界最大規模の東京電力株柏崎刈羽原子力発電所のメンテナンスに伴う資機材の受注に対し、ISO 以上の厳しい品質基準である原子力発電所の品質保証指針をクリアする企業も現れはじめ、製造業の技術の高度化が一層に図られた。

このように、柏崎市の製造業は、多くの技術を持つ業界に発展し、加工・仕上げ・メッキ処理など一連の工程が処理できる企業を揃えているのである。

第 4 節 柏崎市の製造業の推移

しかしながら、近年、柏崎市の製造業は、事業者数、従業者数、製造品出荷額等の規模が小さくなっている。平成 26 年現在における製造業（従業者数 4 人以上の事業所）は、事業所数が 212 事業所で、平成 25 年に比べ 9 事業所減った。同じく従業者数は、8,520 人で、10 人減り、製造品出荷額等は、18,936,456 万円で、113,006 万円減った。いずれも減少の推移である（図 2 参照）。

図 1 調査結果の推移グラフ【従業者 4 人以上の事業所】

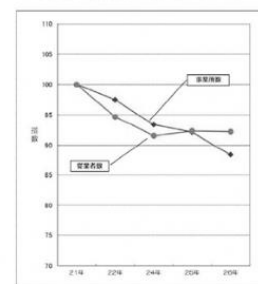


表 1 調査結果の推移【従業者 4 人以上の事業所】

年	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比
平成 21 年	240	100.0	90.6	9,242	100.0	88.1	26,657,650	100.0	77.7	9,686,787	100.0	76.8
平成 22 年	234	97.5	97.5	8,751	94.7	94.7	27,400,225	102.8	102.8	9,563,193	98.7	98.7
平成 24 年	224	93.3	95.7	8,459	91.5	96.7	18,245,587	68.4	66.6	7,203,159	74.4	75.3
平成 25 年	221	92.1	98.7	8,530	92.3	100.8	19,049,462	71.5	104.4	7,541,130	77.8	104.7
平成 26 年	212	88.3	95.9	8,520	92.2	99.9	18,936,456	71.0	99.4	6,938,992	71.6	92.0

このように、柏崎市の製造業は、かつて規模が大きい産業であったにも関わらず、衰えてきていることがわかる。

図 2 製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

出展：柏崎市工業統計調査

第 5 節 柏崎市の製造業の課題

(1) アンケート調査

市内製造業 208 社に対し、直近の抱えている課題とその対策意識を確認する目的で平成 30 年 8 月に柏崎市のものづくり振興課によるアンケート調査を行った。調査は、基本的に択一式に実施したが、行政に対しての率直な意見を確認するため、一部に自由記載欄を設けて行った（別添資料 4 参照）。

この調査に対し、市内製造業 86 社（41%）からの回答があった。回答があった企業のうち約 7 割が従業員規模 50 人未満の企業だった。

各企業に経営上の課題を問うと、「売上・利益の拡大」「人材確保」をあげる企業が 61.6%、「人材育成」をあげる企業が 59.3%と全体の約 6 割がこれらの課題を持っていた（図 3 参照）。次いで「新規顧客開拓」が 37.2%、「新分野（技術）開拓」が 27.9%だった。また、「その他」と回答した企業では、「営業部門の強化」「IT 時代に対応した情報発信力の強化」などをあげた。

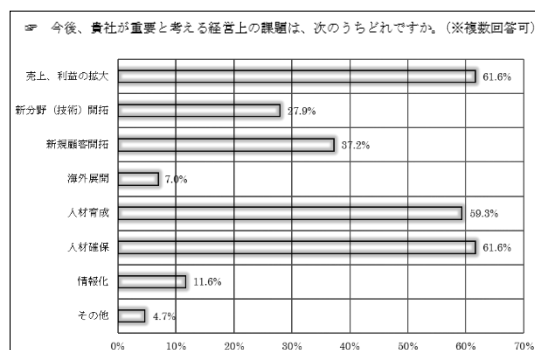


図 3 アンケート調査結果（経営上の課題）

出展：筆者（柏崎市産業振興部ものづくり振興課）作成

これらの経営上の課題に対する企業の対策を尋ねたところ以下のような回答結果となった。

A 「売上・利益の拡大」「新分野（技術）開拓」に対する対策について

「売上・利益の拡大」「新分野（技術）開拓」といった課題に対する企業の対策として、「営業拡大」をあげる企業が 52.5%、「設備投資（更新）」をあげる企業が 49.2%と全体の約 5 割を占めた（図 4 参照）。次いで「製品精度向上」が 33.9%だった。「認証取得」をあげる企業は 5.1%と低く、実際の認証取得状況では、「ISO9001 取得済み」をあげる企業が 39.0%、「ISO14001 取得済み」をあげる企業が 20.3%だった（別添資料 5 参照）。

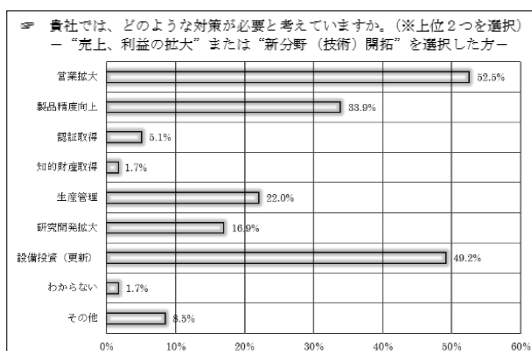


図 4 アンケート調査結果
（「売上・利益の拡大」「新分野（技術）開拓」に対する対策）
出展：筆者（柏崎市産業振興部ものづくり振興課）作成

B 「人材確保」への対応

「人材確保」に対する企業の対策について尋ねたところ、「ハローワークへの求人登録」をあげる企業が 43.1%と全体の約 4 割を占めた（図 5 参照）。次いで「職場環境の改善」をあげる企業が 30.8%、「企業説明会（高校生向け）の参加」をあげる企業が 20.0%だった。

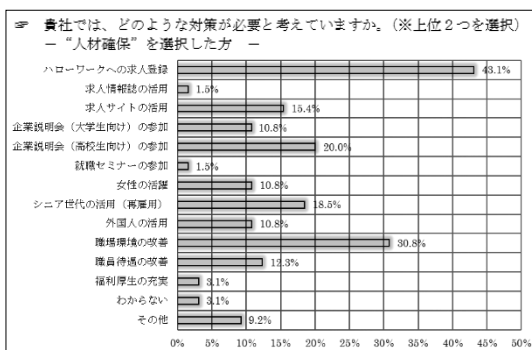


図 5 アンケート調査結果
（「人材確保」に対する対策）
出展：筆者（柏崎市産業振興部ものづくり振興課）作成

C 「人材育成」に対する企業の対応

「人材育成」に対する企業の対策では、「自社内外における専門研修の開催」をあげる企業が 52.3%と全体の約 5 割を占めた（図 6 参照）。次いで「ものづくりマイスターカレッジへの派遣」をあげる企業が 27.7%、「技能士検定に対する費用助成」「各種職業訓練への派遣」をあげる企業が 24.6%だった。

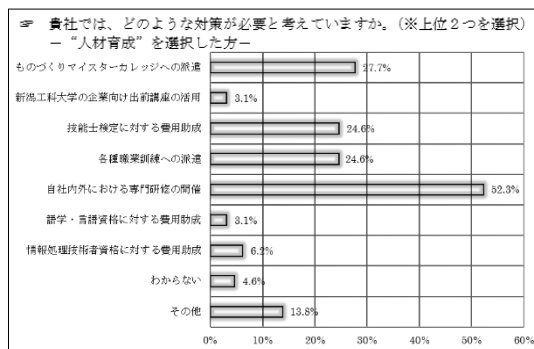


図 6 アンケート調査結果
（「人材育成」に対する企業の対応）
出展：筆者（柏崎市産業振興部ものづくり振興課）作成

D 「新規顧客開拓」「海外展開」に対する企業の対策

「新規顧客開拓」「海外展開」といった課題に対する企業の対策として、「B to B 顧客拡大」をあげる企業が 60.0%と全体の約 6 割を占めた (図 7 参照)。次いで「商社との連携」が 34.3%、「B to C 顧客開拓」をあげる企業が 28.6%だった。また、「見本市出展」をあげる企業は 11.4%と低く、平成 29 年度に出展した見本市の状況では、単独出展、共同出展ともに「0 回」をあげる企業が 37.1%と、低い出展回数だった (別添資料 6 参照)。

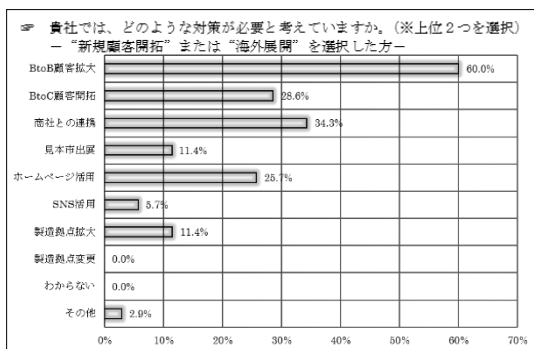


図 7 アンケート調査結果
(「新規顧客開拓」「海外展開」に対する企業の対応)
出展：筆者 (柏崎市産業振興部ものづくり振興課) 作成

E 「情報化」に対する企業の対策意識

「情報化」の課題に対する企業の対策では、「AI・IoTの活用」「ロボットの活用」をあげる企業が 50.0%と全体の約 5 割を占めた (図 8 参照)。次いで「生産管理システムの導入」が 30.0%だった。

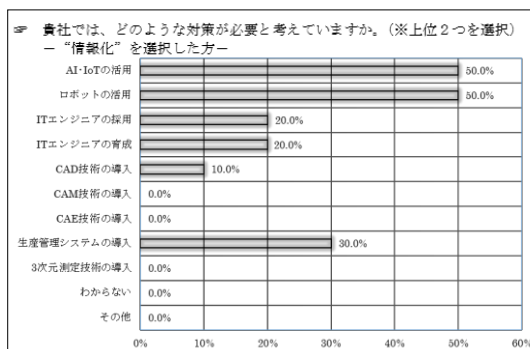


図 8 アンケート調査結果
(「情報化」に対する企業の対応)
出展：筆者 (柏崎市産業振興部ものづくり振興課) 作成

(2) ヒアリング調査

柏崎市内の製造業のうち中小企業 4 社が、直面している課題と行政に求める対応を確認するために、ヒアリング調査を行った。

A (株)H 代表取締役社長H氏 (平成 30 年 8 月 26 日訪問)

従業員 21 名の H 社は、産業用機械部品をはじめ、半導体・医療・食品分野・金型製品等の様々な製品を加工しているが、表 1 のような結果となった。

直面している課題	<ul style="list-style-type: none"> > 作業効率を上げるための工場レイアウトをどのようにしたらよいか困っている。 > 勉強会の場がほしい。
行政に求める対応	<ul style="list-style-type: none"> > 工作機械や測定機の購入補助金は、お願いしたい。 > 製品精度を上げるためには、ある程度設備更新が必要となる。 > 製品精度が上がれば、取引企業との信頼性を保てる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> > 「柏崎市は、材料から加工、仕上げ、メッキ処理など一連の工程ができる企業が揃っているから羨ましい。」と以前他地域の企業に言われたことがある。

表 1 ヒアリング調査結果 (株)H

出展：筆者 (柏崎市産業振興部ものづくり振興課) 作成

B (有)N 代表取締役N氏 (平成 30 年 9 月 6 日訪問)

従業員 7 名の N 社は、包装機械部品、産業機械部品、工作機械部品の加工及び組立をしているが、表 2 のような結果となった。

直面している課題	> 今後は、人材育成が重要となる。
	> 人材確保の方法は、正直わからない。
	> マイスターカレッジへの派遣もしているが、この派遣の目的は、職員に自信を持たせるためである。
行政に求める対応	> 定期的に制度等の話を聞かせてもらいたい。
	> 年度を超えた補助制度のしくみがあるとありがたい。

表 2 ヒアリング調査結果 (有)N

出展：筆者 (柏崎市産業振興部ものづくり振興課) 作成

C (株)S 代表取締役T氏 (平成 30 年 9 月 21 日訪問)

従業員 18 名の S 社は、自動車部品・建設機械部品の切削加工をしており、異形物の加工を得意とする。1 アイテムに対して月 5,000 個以上の量産加工を主体に生産しているが、表 3 のような結果となった。

直面している課題	> 人材の育成が最重要課題である。
	> 当社は、量産企業だがロボットを導入しようにも扱う人材が必要であり、その教育も必須となる。
	> 自社内研修(勉強会)を新しい材質を扱う際にケースワーク的に行っている。
	> 人は、休みが多く給料が高くないと集まらない。
行政に求める対応	> 今回のようにお互いの悩みを話せるようにいつでも来てほしい。

表 3 ヒアリング調査結果 (株)S

出展：筆者 (柏崎市産業振興部ものづくり振興課) 作成

D P(株) 代表取締役社長M氏 (平成 30 年 9 月 21 日訪問)

従業員 22 名の P 社は、医療機器の一貫生産、設計、機械加工、最終包装をしているが、表 4 のような結果となった。

直面している課題	> 新規顧客を得るためには、継続的な見本市の出展が大切である。
	> 継続することで名前を知ってもらい、徐々に当社を目的に来る顧客が増えた。
行政に求める対応	> 当社は、営業力がないため、そこを補う様々な情報がほしい。

表 4 ヒアリング調査結果 (P(株))

出展：筆者 (柏崎市産業振興部ものづくり振興課) 作成

アンケート調査とヒアリング調査の双方の結果から、市内製造業の課題は、「人材育成」や「売上・利益の拡大」であることが確認できた。また、ヒアリング調査の結果において、「定期的な制度の情報がほしい」「悩みを相談したい」という回答をする企業があり、相談体制の構築に課題があることがうかがえた。

第 3 章 柏崎市内製造業への支援の実態と課題

アンケート調査やヒアリング調査から企業が行政に様々な対応を求めていることが確認された。そこで、これらの課題における柏崎市と柏崎技術開発振興協会の対応状況や支援体制から柏崎市内製造業の抱える課題を確認する。

第 1 節 柏崎市内製造業への支援の実態

柏崎市は、行政だけではなく中間支援組織となる柏崎技術開発振興協会（柏崎市、柏崎商工会議所、市内製造業会員企業からなる団体）と共に、多岐に渡る支援を行っており、その支援体制をアンケート調査の「経営上の課題」分類に沿って整理したのが表 5 である。

性質	柏崎市	柏崎技術開発振興協会
助成 (※B)	企業振興条例 企業立地促進助成金 中小企業等設備投資補助金(※1) 知的財産権取得支援補助金	ものづくりチャレンジ支援事業(※1) 見本市出展支援事業
販路拡大 (※B)	広域連携推進事業(※2)	技術アドバイザー派遣(※2) 見本市共同出展事業
人材育成・人材確保 (※A)	-	人材育成コーディネーター派遣 ものづくりマイスターカレッジ
情報化	IT経営相談事業	ものづくり開発塾

表 5 柏崎市と柏崎技術開発振興協会の取り組み

出展：筆者（柏崎市産業振興部ものづくり振興課）作成

A 「人材育成」が課題の企業に対する現在の取り組み状況

表 5 (※A) のように人材育成の課題に対する支援は、柏崎技術開発振興協会ですて若手技能者の育成を目的に人材育成コーディネーターを派遣する事業やマイスターカレッジなどの研修事業を行っている。しかし、いずれも「削り」分野のみの支援メニューのため、企業が求めている支援メニューと合致していない可能性がある。

B 「売上・利益の拡大」が課題の企業に対する現在の取り組み状況

表 5 (※B) のように売上・利益の拡大に対する側面が強い支援は、柏崎市も柏崎技術開発振興協会も多岐に渡り行っており、表 5 (※1※2) においては、支援内容が重複している状況である。しかし、制度があるにも関わらず支援が求められるため、制度周知が不足しているのか、それとも企業が行政に求める支援とマッチングしていないのか、「売上・利益の拡大」に対してどのような支援が必要か企業に問わないとわからない状況である。

第 2 節 製造業を支援する先駆的団体の実態

製造業を支援する東京都大田区の取り組み事例を考察するため、平成 30 年 10 月 3 日に同産業振興課職員にお話を伺った。

大田区には、切削、プレス、成形、研磨、鋳造、鍛造、メッキなどの基盤技術に特化した企業が数多く集積している。それぞれの企業が連携しあうことで、高精度で複合的な加工技術と短納期に対応できる迅速性を実現してきた。これが今では大田区の強みとなり仲間回しネットワークとなっている。このしかけとして公益財団法人大田区産業振興協会の存在が大きい。この組織は、いわゆる公と民の中間支援組織として、人材育成支援をはじめとして多岐に渡る支援を展開している。今では、ハード面でも大田区産業振興センター

(P i o) を構え、大田区の産業を支えている。言わばブランドである。以前、別の機会に大田区のD(株)代表取締役S氏と話をすることができたため、事業に困ったときどうするかを尋ねると、「大田区産業振興センター(P i o)にとりあえず行き相談する。」という話もあった。担当にこの組織と行政の関係性について尋ねると、「区の企画部門が継続的な行政と企業の連携できるしくみをつくり、行政は、その後にその土壌に入らない。」「B t o B取引企業の集積で大切なことは、展示会、商談会等の取り組みの組み合わせも大切だが、最も重要なものは、人間のネットワークである。」とのことだった。

行政は、定期的な人事異動があり、また、単年度予算であるため、継続的な支援が難しい。大田区は、この継続的な支援を実現するため、そのしくみとして中間支援組織の支援体制が重要と考えていた。大田区の間接支援組織の定義は、行政の下請け業者的に業務委託されるのではなく、自らが稼ぎ、自立しながら行政と企業と協同し、これら継続的な支援を考える組織と考えられる。いわば、この組織の存在が大田区のブランドを支えているということができる。

アンケートやヒアリングの調査から、柏崎市の製造業の多くは伴走的な支援を求めているが、柏崎市や柏崎技術開発振興協会が的確に応えることができていないことが明らかになった。製造業が求める支援を継続的に実施するには、中間支援組織が行政と連携を図りながら、積極的に支援を行えるような体制の構築が必要である。

第4章 製造業が活躍するための支援

柏崎市の製造業は、基幹産業である。柏崎市第五次総合計画では、産業イノベーション戦略として基幹産業の技術を継承するため、人材の育成が示された。

先述の実態と課題から、次の3つの点を提言する。

第1節 企業内人材育成助成金の新設

企業内人材育成助成金の新設である。

アンケート結果から「人材育成」に対する企業の対策では、「自社内外における専門研修の開催」「技能士検定に対する費用助成」が上位だった。また、現在の取り組みは、「削り」をはじめとする研修メニューのため、企業が求めている研修メニューと合致していない可能性がある。

一方、全国的にも人材が不足しているため、それを補う一つとしてA I ・ I o Tなどの新たな技術の流れを迎えることも必要である。

したがって、企業の人材を育成することを目的に、業務に直接必要となる資格取得や研修に係る費用に対して助成する制度の新設を提言する。資格や研修の種類の中なかでも製造の技術に関する検定取得費用やA I ・ I T技術に関する資格取得や研修に係る費用については、加点要素とし、この種類の検定や資格を後押しするしかけも必要と考える。

この助成金は、多くの技術やソフトするA I ・ I o T時代に順応するための企業の人材が育成され、生産性が向上されることに加え、売上・利益の拡大にも期待できる。

第2節 伴走型支援体制の取り組み

ヒアリング結果から「定期的な制度の情報がほしい」「悩みを相談したい」という回答をする企業があり、情報提供や相談体制を行政に求めていた。したがって、企業が抱える課題を聞きながら支援を考えていくために、定期的に市内企業を訪問することの強化を提言する。

企業が行政に何を求めるかは、企業に問わないとわからない。また、解決にいたらなくとも話をするだけで安心感を持てる場合もある。能動的かつ継続的に市内企業を訪問することにより、企業との信頼を築くことができ、また、企業の悩みが伴走的に解決へ導かれることが期待できる。

第3節 中間支援組織の指摘

東京都大田区の先駆的事例からも分かるように、製造業に伴走型の支援を行うにあたり、柏崎市と柏崎技術開発振興協会の連携は欠かせない。しかし、この連携は上手く図られていない実態がある。要因の一つは、人材交流が少なくなったことである。以前は柏崎市や柏崎商工会議所の職員が当該協会に常駐していたが、今は常駐しなくなり、プロパー職員だけの体制となっている。要因の二つめは、事業所間の距離が離れているということである。柏崎技術開発振興協会はものづくり活性化センター内にあり、市役所や商工会議所から距離（別添資料7）が離れているため、職員の往来を通じた意思疎通が難しい状況となっている。

中間支援組織と連携を考える上では、今後、このような課題を考えていく必要がある。

以上のように、今後の製造業が活躍するために最初に考えるべきことは、企業の課題を的確に捉えることである。直近では、アンケート調査やヒアリング調査により課題意識の高かった「人材育成」を企業内人材育成助成金の支援で補っていくことである。多くの技術やシフトするAI・IoT時代に順応するため、IT人材育成を追加することも期待できる。

しかし、課題は、常に変貌する。これらの課題について相談したいときに、企業はどこに行けばよいか曖昧であってはいけない。企業が困ったときの行政側の受入体制についても考える必要がある。窓口を明確化した支援体制の構築は、行政が様々な課題に応じていくための第一歩であり、柏崎市の製造業の強みを活かすためにも必要なことといえるのではないだろうか。

柏崎市には、柏崎技術開発振興協会という中間支援組織が存在する。そこでは、ものづくりマイスターカレッジをはじめとする様々な支援を行っているが、IT人材の育成に関する追加することをはじめ、企業のニーズに迅速に対応していくことが求められている。

柏崎市と柏崎技術開発振興協会が、地元企業との間に信頼を築き、柏崎市の製造業にとって良き相談窓口となるよう体制強化を図るとともに、窓口を明確化していくことが、柏崎市の製造業が活躍する支援へと結びつくものである。

第 5 章 おわりに

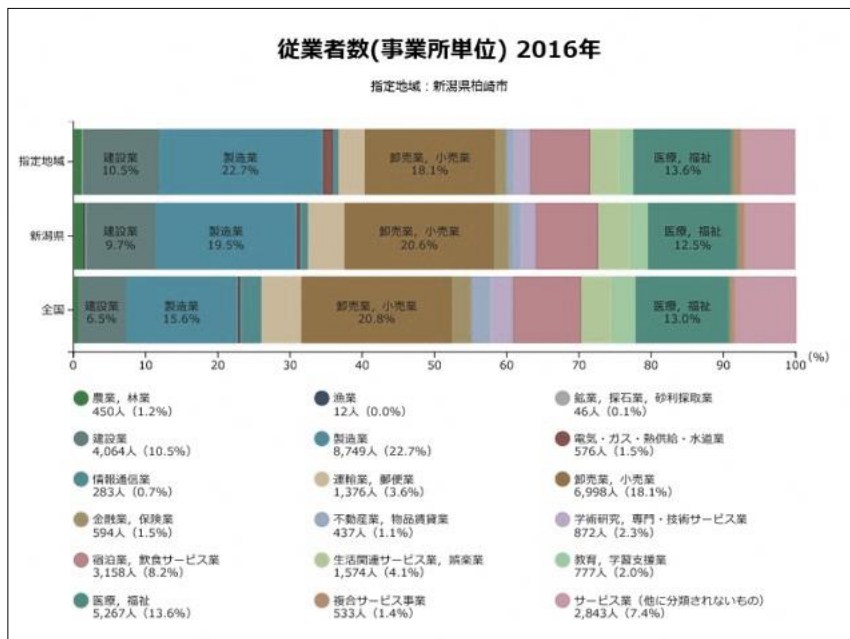
本稿の作成にあたり、人と人とのつながりとその信頼関係が大切であることを学んだ。柏崎市の強みを活かすことを考える上においても同様と考える。製造業が活躍するための支援について提言しているが、あくまでこれは、きっかけにすぎない。何を行うにせよ考えるのは、人であり、信頼もそこからしか生まれない。地道ではあるがこのつながりと信頼関係を築き、共に考えられるしくみこそが継続的なしくみとなり、目指すべき支援体制と考える。

私自身もその第一歩として、何事も常に自分事として考えていこうと改めて感じた。

【参考文献・参考資料】

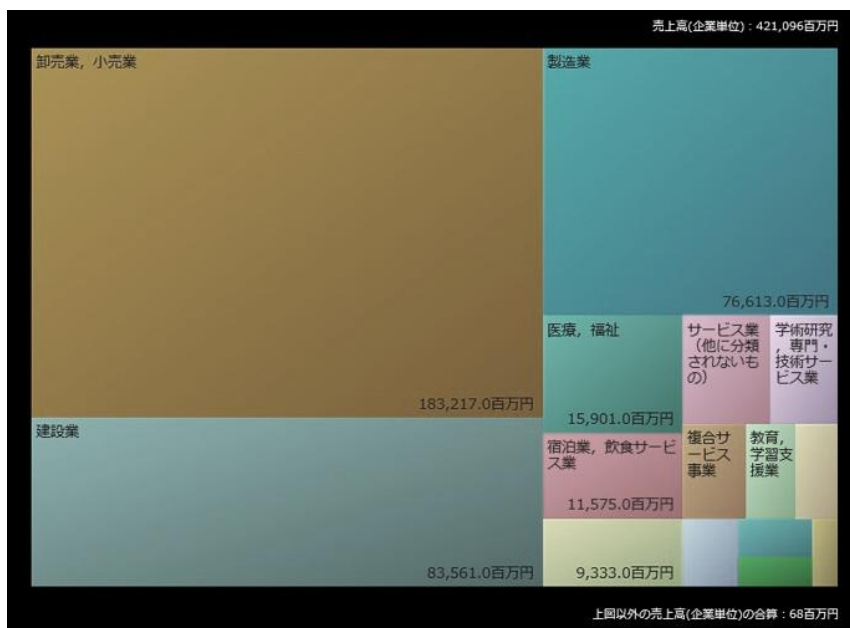
- ・ 柏崎市 (1990) 『柏崎 50 年のあゆみ』
- ・ 柏崎市 (2017) 『柏崎市統計年鑑』
- ・ 柏崎市 (2014) 『工業統計調査』
- ・ 柏崎技術開発振興協会 (2018) 『柏崎ものづくりガイドブック』
- ・ 高橋桂子・保坂仁美 (2003) 「新潟大学教育人間科学部紀要 人文・社会科学編」『地方の時代における中間支援組織の在り方に関する予備的考察』新潟大学教育人間科学部、第 6 巻第 1 号、11 月、95-103 頁
- ・ 箕輪允智 (2017) 「東洋法学」『資源と自治—新潟県柏崎市のガバナンス動態—』東洋大・学法学会、第 61 巻第 1 号、7 月、83-186 頁
- ・ 竜浩一 (2017) 『中小製造業によるブランド力の構築に関する研究』(経営学研究論集)

－ 別添資料 1 －



【出典 RESAS】

－ 別添資料 2 －



【出典 RESAS】

－ 別添資料 4 (その 1) －

回答日：平成 30 年 月 日
 ※締切日：平成 30 年 9 月 3 日 (月)

FAX : 0 2 5 7 - 3 2 - 3 3 0 3
 MAIL : monozukuri@city.kashiwazaki.lg.jp

平成 30 年市内製造業界アンケート調査 (柏崎市)

会社名		業種	
所属部署		電話番号	
役職		氏名	

- 貴社の従業員 (パートを含む) 規模をお聞かせください。(※1つ☑してください。)
 10人未満 10人以上50人未満 50人以上100人未満
 100人以上150人未満 150人以上200人未満 200人以上
- “1”で回答した従業員のうち女性の割合をお聞かせください。(※1つ☑してください。)
 10%未満 10%以上25%未満 25%以上50%未満
 50%以上75%未満 75%以上
- “1”で回答した従業員のうち65歳以上の割合をお聞かせください。(※1つ☑してください。)
 10%未満 10%以上25%未満 25%以上50%未満
 50%以上75%未満 75%以上
- 貴社の取引先は、次のうちどれですか。(※多い順に3つ選択してください。)
 ア 市内製造業 イ 市内製造業以外 ウ 県内製造業 エ 県内製造業以外
 オ 国内製造業 カ 国内製造業以外 キ 海外製造業 ク 海外製造業以外

 (→ →) ※多い順
- 今後、貴社が重要と考える経営上の課題は、次のうちどれですか。(※複数回答可)
 売上、利益の拡大 新分野 (技術) 開拓 (※設問 6、7へ)
 新規顧客開拓 海外展開 (※設問 8、9へ)
 人材育成 人材確保 (※設問 10、11へ)
 情報化 (※設問 12へ)
 その他 (※設問 13へ)

《通し番号》-1

【出典 筆者 (柏崎市産業振興部ものづくり振興課) 作成】

－ 別添資料 4 (その 2) －

④ “5”で“売上、利益の拡大”または“新分野（技術）開拓”を選択した方にお尋ねします。
(※設問 6、7 を回答後に設問 14 へ)

6 “5”で回答した課題に対し、今後、貴社ではどのような対策が必要だと考えていますか。
(※上位 2 つ☑してください。)

- 営業拡大 製品精度向上 認証取得 知的財産取得 生産管理
 研究開発拡大 設備投資（更新） わからない
 その他

7 貴社の認証取得状況についてお聞かせください。(※☑してください。)

項目	取得済み	今後取得予定
ISO 9001	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ISO 14001	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
JISQ 9001	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
IATF 16949	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ISO 13485	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他 ()	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

④ “5”で“新規顧客開拓”または“海外展開”を選択した方にお尋ねします。
(※設問 8、9 を回答後に設問 14 へ)

8 “5”で回答した課題に対し、今後、貴社ではどのような対策が必要だと考えていますか。
(※上位 2 つ☑してください。)

- B to B 顧客拡大 B to C 顧客開拓 商社との連携 見本市出展
 ホームページ活用 SNS 活用 製造拠点拡大 製造拠点変更
 わからない
 その他

9 貴社が平成 29 年度に出展した見本市についてお聞かせください。

	件数	代表的な出展見本市をお書きください
単独出展	件	
共同出展	件	

〈通し番号〉2

【出典 筆者（柏崎市産業振興部ものづくり振興課）作成】

－ 別添資料 4 (その 3) －

☞ “5” で “人材育成” または “人材確保” を選択した方にお尋ねします。

(※設問 10、11 を回答後に設問 14 へ)

10 “人材育成” に対し、今後、貴社ではどのような対策が必要だと考えていますか。

(※上位 2 つ してください。)

- ものづくりマイスターカレッジへの派遣 新潟工科大学の企業向け出前講座の活用
- 技能士検定に対する費用助成 各種職業訓練への派遣
- 自社内外における専門研修の開催 語学・言語資格に対する費用助成
- 情報処理技術者資格に対する費用助成 わからない
- その他

11 “人材確保” に対し、今後、貴社ではどのような対策が必要だと考えていますか。

(※上位 2 つ してください。)

- ハローワークへの求人登録 求人情報誌の活用 求人サイトの活用
- 企業説明会 (大学生向け) の参加 企業説明会 (高校生向け) の参加
- 就職セミナーの参加 女性の活用 シニア世代の活用 (再雇用)
- 外国人の活用 職場環境の改善 職員待遇の改善 福利厚生の実施
- わからない
- その他

☞ “5” で “情報化” を選択した方にお尋ねします。

(※設問 12 を回答後に設問 14 へ)

12 “5” で回答した課題に対し、今後、貴社ではどのような対策が必要だと考えていますか。

(※上位 2 つ してください。)

- AI・IoT の活用 ロボットの活用 IT エンジニアの採用
- IT エンジニアの育成 CAD 技術の導入 CAM 技術の導入
- CAE 技術の導入 生産管理システムの導入 3 次元測定技術の導入
- わからない
- その他

〈通し番号〉3

【出典 筆者 (柏崎市産業振興部ものづくり振興課) 作成】

－ 別添資料4（その4） －

Ⓜ “5”で“その他”を選択した方にお尋ねします。
(※設問13を回答後に設問14へ)

13 “5”で回答した課題において、今後、貴社ではどのような対策が必要だと考えていますか。
(※可能な限り記載をお願いします。)

14 今後、行政に求める支援は、何ですか。自由に記載してください。

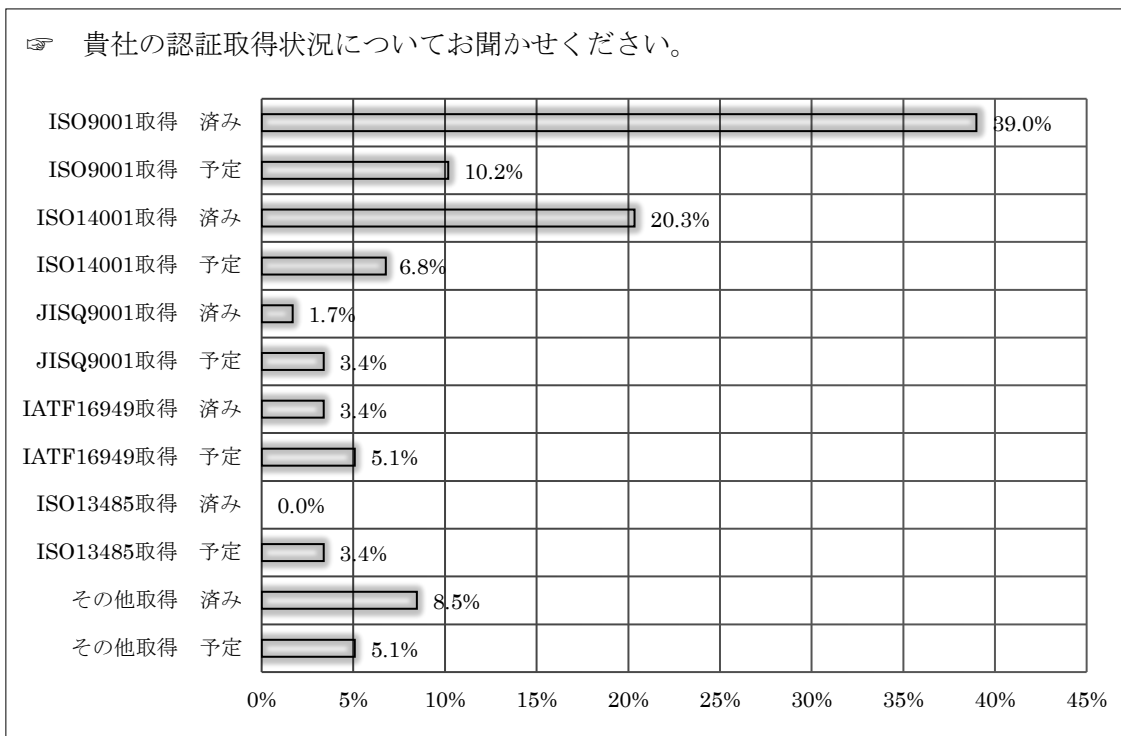
補助金、減税、融資、見本市出展、・・・

－以上でアンケートは、終了です。御協力ありがとうございました。－

《通し番号》4

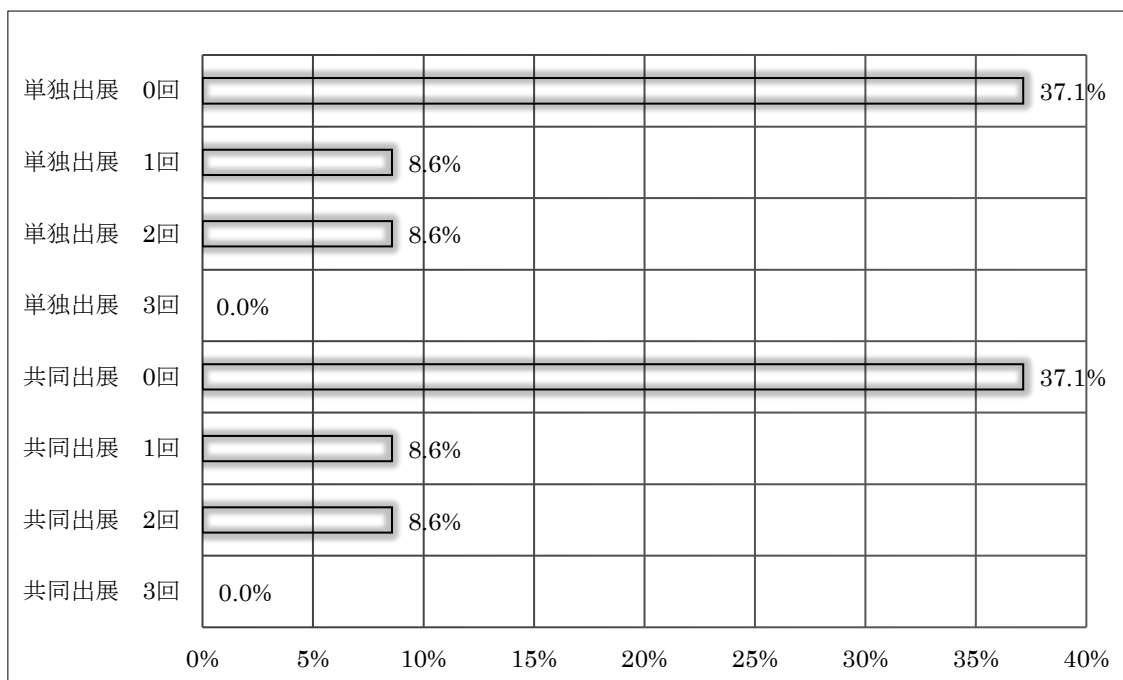
【出典 筆者（柏崎市産業振興部ものづくり振興課）作成】

－ 別添資料 5 －



【出典 筆者（柏崎市産業振興部ものづくり振興課）作成】

－ 別添資料 6 －



【出典 筆者（柏崎市産業振興部ものづくり振興課）作成】

— 別添資料 7 —



【出典 筆者 Y A H O O 地図加工作成】